

平成 16 年 3 月期

中間決算短信（連結）

平成 15 年 11 月 20 日

上場会社名 伊藤ハム株式会社

コード番号 2284

(URL http://www.itoham.co.jp/)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 伊藤 正視

問合せ先責任者 役職名 取締役経理本部長 氏名 藤山 俊行

中間決算取締役会開催日 平成 15 年 11 月 20 日

親会社名 (コード番号:)

米国会計基準採用の有無 無

上場取引所 東・大

本社所在都道府県 兵庫県

TEL (0798)66 - 1231(代表)

親会社における当社の株式保有比率 %

1. 15 年 9 月中間期の連結業績（平成 15 年 4 月 1 日～平成 15 年 9 月 30 日）

(1) 連結経営成績

(注) 金額は百万円未満を切り捨て

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15 年 9 月中間期	239,216	4.1	3,040	110.8	3,449	88.2
14 年 9 月中間期	229,731	4.5	1,442	42.6	1,833	42.4
15 年 3 月期	473,891		3,768		4,980	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間 (当期)純利益		潜在株式調整後 1 株当たり 中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
15 年 9 月中間期	242	21.4		1.15		-
14 年 9 月中間期	308	70.7		1.46		-
15 年 3 月期	312			1.49		-

(注) 持分法投資損益 15 年 9 月中間期 96 百万円 14 年 9 月中間期 247 百万円 15 年 3 月期 1,066 百万円
 期中平均株式数(連結) 15 年 9 月中間期 210,413,845 株 14 年 9 月中間期 210,470,467 株 15 年 3 月期 210,459,115 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1 株当たり株主資本	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
15 年 9 月中間期	228,636		118,711		51.9	564.19		
14 年 9 月中間期	228,710		118,936		52.0	565.13		
15 年 3 月期	219,382		117,771		53.7	559.71		

(注) 期末発行済株式数(連結) 15 年 9 月中間期 210,411,201 株 14 年 9 月中間期 210,458,856 株 15 年 3 月期 210,416,273 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
15 年 9 月中間期	736	2,747	1,241	22,040				
14 年 9 月中間期	7,250	1,277	5,190	19,512				
15 年 3 月期	22,782	3,390	11,423	26,707				

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 46 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 11 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1 社(除外) 2 社 持分法(新規) 1 社(除外) - 社

2. 16 年 3 月期の連結業績予想（平成 15 年 4 月 1 日～平成 16 年 3 月 31 日）

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
通期	486,000		7,100		2,800	

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 13 円 31 銭

上記業績予想に関連する事項については、添付資料の 7 ページを参照してください。

企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社46社および関連会社12社で構成され、食肉加工品（ハム・ソーセージ、調理加工食品）、生肉等の製造販売を主な内容として事業活動を展開しております。

当社グループの当該事業における位置づけは次のとおりであります。

食肉加工品は当社を中心に子会社伊藤ハムデイリー(株)他 8 社が製造し、相互に原材料および食肉加工品の供給を行っております。また、食肉加工品の一部は関連会社3社にて製造しております。

販売面では、当社の営業所を通じて販売するほか、食肉加工品の販売子会社である伊藤ハムフードソリューション(株)他 7 社および関連会社 2 社が食肉加工品を販売し、生肉の販売子会社である伊藤ハム関東ミート販売(株)他 3 社が生肉および調理加工食品を販売しております。

子会社サンキョーミート(株)は肉豚の生産肥育および生肉の処理加工を行い、商品を当社へ供給しており、関西フレッシュパック(株)他 7 社および関連会社1社が生肉の包装加工を行っております。

海外子会社6社のうち、イトウ・カリアニソーセージINC. は食肉加工品の製造販売および生肉の処理加工販売等を、アメリカン・ペプタイドINC. は医薬品の製造販売を、イトウハムフーズ・オーストラリアLTD. 他 3 社および海外関連会社 4 社は肉牛の生産肥育および生肉の処理加工販売等を行っており、子会社宝永物産(株)を通じて国内へも供給しております。

また、伊藤ハム物流(株)他 2 社が物流サービスを、ワールドキッチン(株)他 2 社が飲食店の経営を行っております。事業の系統図は次のとおりであります。



経営方針

1. 経営の基本方針

伊藤ハムグループは、長期的な企業価値の向上を目指すことを経営の基本方針とし、創業以来の社是「事業を通じて社会に奉仕する」のもとに、『真心を込めたサービスと高品質で、お客様の健康と豊かな食文化の創造に貢献する』ことを基本理念に掲げ、それを実現するために以下の5項目を経営の基本姿勢としております。

- (1) 長期的な企業価値の向上を目指し、透明な経営情報を開示します。
- (2) お客様が求める「安全・安心」と「品質・鮮度」の高い商品をお届けします。
- (3) お客様に対する提案力の向上とスピーディーな対応を実践します。
- (4) 環境に配慮し、その保全と社会との共生を図る努力を持続的に実践します。
- (5) 一人ひとりが企業活動を通じて社会への貢献を認識し、自己実現できる活力ある職場を創造します。

以上の基本姿勢のもと、伊藤ハムグループは「活力ある魅力的な企業として躍進し、社会に貢献できるグループ経営」を推進いたします。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は、株主への利益還元を重要な経営課題と位置づけており、配当につきましては、収益の状況及び将来の事業展開等を勘案して安定的な配当の継続を基本方針としております。

内部留保資金につきましては、長期的展望に立ちコア事業強化のために有効投資し、業績の安定と収益の向上に努めてまいります。

3. 目標とする経営指標

当社は、資産効率とコストパフォーマンスを高め、投下資本に対するリターンの最大化を図り、株主と投資家を意識した経営に取り組むため、グループ中期経営計画の中で連結ROA(総資本経常利益率)とROE(株主資本当期純利益率)を主な経営指標としております。グループ中期経営計画のテーマ『収益性の高い企業への基盤づくり』を目指し、諸施策の確実な実行により連結ROA及びROEの向上を図ってまいります。

4. 中長期的な経営戦略

当社は、平成13年5月に平成13年度から平成15年度までの3ヶ年のグループ中期経営計画を策定し、グループ全体を挙げて中期経営計画の推進を図っております。

< 経営ビジョン >

(1) 経営品質の高い会社

利益を重視し、資産効率とコストパフォーマンスを高める経営改革の継続的な実行と、人材育成・成果主義・女性の活用などを通じて活力ある企業風土・文化を創造します。

(2) コーポレートブランド(企業イメージ)の高い会社

マーケティング機能を充実させ、商品ブランド力を高めるとともに、品質と安全性を重視した経営を行います。また、地球環境への配慮と地域社会との交流を大切にして企業イメージを高めます。

(3) 株主を重視した透明性の高い会社

経営の品質を高めるために、コーポレート・ガバナンスの確立、経営指標の明確化、タイムリーな情報開示を行い、株式の時価総額を高めます。

< 基本戦略 >

(1) 食肉・食肉加工品を中心として、採算と効率に重点を置いたグループ経営

グループとしての企業価値を高めるため、事業領域の「選択と集中」を推進し、不採算事業の縮小・撤退を行います。また、食肉加工品市場の成熟化と販売単価の下落に対応し、海外での協力体制を視野に入れた国内の生産体制の見直しと、グループ内の販売拠点の統廃合を行い、事業競争力の強化を図ってまいります。

(2) 販売力の向上

コアビジネスとしての食肉・食肉加工品事業の基盤強化のために、マーケティング機能を充実し、商品の企画・開発体制の強化を目指してまいります。また、伸長する市場・チャネルなどの有望セグメントを明確に選定して、組織の再編と差別化商品育成のため、経営資源の重点配分を行います。さらに、効率的な供給・販売体制を構築するために、IT活用によるサポートシステムを整備し、お客様への提案営業を推進いたします。

(3) 利益構造の改善

収益率の高い強固な経営基盤をつくり上げるために、有利子負債の圧縮、間接部門の集約化、生産工程の改善活動を全社的にを行い、人件費などの固定費及び物流コストの削減に取り組んでまいります。

5. 会社の対処すべき課題

今後の経営環境はますます厳しさを増し、市場環境も目まぐるしく変化するものと思われます。このような状況を踏まえて、お客様により安全で安心できる商品を提供しつづけるために、品質管理の徹底とトレーサビリティシステム(個体履歴情報管理システム)の確立は当然として、より付加価値の高い商品づくりやお得意先の売場の効率化をサポートする提案を行い、ブランド力向上を目指すとともに、ローコスト経営による収益力の向上を推進してまいります。

以上の基本方針に基づき下記の事業施策に積極的に取り組んでおります。

- (1) 基幹ブランドのシェア維持・拡大と付加価値の高い新商品の開発体制を強化するために、「マーケティング推進本部」を設置し、中長期のマーケティングやブランド戦略、大型戦略商品の開発を強化しております。
- (2) 当社として今後伸ばしていくべき事業分野として位置づけた業務用中・外食チャネルへの対応強化を図るため、フードサービス事業本部を設置し、お客様へのソリューション型営業を推進しております。
- (3) ルートセールス体制の効率化と販売力強化を目的に、昨年9月に地域販売子会社3社を設立いたしました。この販売子会社はルートセールスを中心に営業してきた伊藤ハム本体の営業所と従来の地域販売子会社を統合し、チャネル別の販売組織に再編したものであり、営業拠点の統廃合と人員の適正配置を図り、収益力の向上を目指しております。
- (4) 社長直轄組織として「業務改革本部」を設置し、企業価値を高めるローコスト経営を推進いたします。具体的には、関連子会社を含むグループの間接部門の業務を集約し効率化を図るために、来春に「シェアード・サービス・センター(仮称)」を設立する予定であります。また、「IHPS(伊藤ハム・プロダクション・システム)推進室」を中心に、生産・販売・物流にわたる広範な効率化を進めております。
- (5) 社員の能力を最大限に引き出し、伊藤ハムグループ全体の企業価値の向上を図るために、昨年5月より「新人事制度」を導入いたしました。また、これに併せて女性の能力を十分に事業に活かせる企業風土を創造しております。さらに各従業員のライフスタイルに合わせた柔軟な福利厚生制度である「カフェテリアプラン」を本年10月より導入いたしました。
- (6) 今年の4月より退職金をポイント制退職金に改定し、5月1日より「適格退職年金制度」を廃止し、「確定拠出年金制度」と「前払い退職金制度」の選択制を導入しました。さらに、今期末に厚生年金基金の代行返上を予定しております。
- (7) 海外戦略の一環として、今年7月に国内メーカーでは初めて中国市場でのハム・ソーセージの生産・販売を開始しました。当社は江蘇雨潤(ユールン)食品産業集団、及び三井物産株式会社との包括的な業務提携を締結し、当社の技術指導のもと雨潤社北京工場で当社ブランド商品を製造し、北京市を中心としたスーパーマーケットでテスト販売を実施しております。今後は三社による合弁企業設立を視野に、中国市場での伊藤ハムブランドの確立ならびに、拡販を目指しております。

6. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、「株主を重視した透明性の高い会社」を経営ビジョンとし、経営の品質を高めるために経営上の組織体制や内部統制システムを整備するとともに、積極的な情報開示を通して、透明度を高めていくことに重点を置いております。

(1) 取締役会

平成12年4月より、ビジネス環境の変化への俊敏な対応とスピーディーな意思決定を行なうために、執行役員制度を導入し「経営」と「業務執行」を分離いたしました。

取締役は執行役員制度導入時から比較して、8名減員の現在13名であります。取締役会は月1回の定例取締役会のほか、必要に応じて臨時取締役会を適時に開催しております。取締役会では重要な経営上の意思決定や方針決定を行なっております。

(2) 経営執行会議

執行役員は取締役兼務者6名を含めて12名であります。経営執行会議は月2回の定例会議のほか、必要に応じて臨時会議を適時に開催しております。経営執行会議では業務執行上の重要事項の決定と状況把握を行なっております。

(3) 監査役及び監査役会

当社の監査役は4名で、内2名が常勤の監査役であり、他の2名は社外監査役であります。常勤の監査役は取締役会や社内の重要会議に出席するほか、取締役及び執行役員から業務執行について直接聴取を実施するなど、十分な監査を行なっております。

(4) 内部監査部門

当社は社長直轄の組織として、監査室を設置しております。監査室は監査計画に基づき、グループ会社も含めた幅広い内部監査を実施しておりますが、必要に応じて計画外の内部監査も行なっております。また、実施にあたっては監査役とも連携をしております。

(5) 会計監査

会計監査は監査法人に委嘱しておりますが、公正かつ適切な監査が実施されております。

(6) コンプライアンス体制

平成14年2月に担当役員を委員長に、各部門長を委員としたコンプライアンス委員会を発足させ、同年9月に「企業倫理規範」を策定し、それをコンプライアンス・ハンドブックとして従業員全員に配布し、法令遵守の教育を推進しております。また、社内ではコンプライアンス相談窓口や人事部長ホットメール、社外では弁護士による「なんでも相談室」を設置するなど、体制の強化を図ってまいりました。

(7) 情報開示

株主及び投資家の皆様への積極的な情報開示を通して、経営全般に対する透明性を高めることを基本的な考え方としております。そのため、会社の活動内容や業績に関わるニュースリリース、説明会の開催及びホームページでの掲載等の広報・IR活動を実施し、適時適正な情報開示を推進してまいります。

経営成績及び財政状態

経営成績

1. 当中間期の概況

(百万円)

(円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
平成 15 年 9 月中間期	239,216	3,040	3,449	242	1.15
平成 14 年 9 月中間期	229,731	1,442	1,833	308	1.46
伸長率	4.1%	110.8%	88.2%	21.4%	21.2%

(1) 当中間期の業績全般の概況

当中間期における我が国の経済は、株価が回復し、企業業績も緩やかな回復に向かい設備投資もやや増加傾向にあります。しかし、雇用や所得は依然厳しい環境にあり、個人消費も引き続き低迷しております。

当業界を取り巻く市場環境におきましても、個人消費の低迷と低価格化が続いており、さらに一昨年の国内におけるBSE(牛海綿状脳症)の発生による牛肉の安全性に対する不安感と偽装表示に端を発した食品会社に対する信頼性の低下などにより、安全で安心できる食品の提供が強く求められております。

このような状況の中で当社グループは、お客様に「安全・安心」で「品質・鮮度」の高い商品をお届けすることを第一に考え、お客様の信頼を得よう努めてまいりました。また社内においては、「マーケティング力の強化」「ローコスト経営」「イノベーションの推進」をテーマに、お客様第一主義を実践してまいりました。

ハム・ソーセージ部門と調理加工食品部門については、販売力強化を積極的に進め、拡販を図るとともに重点販売商品の上位集中化とアイテム数削減により、生産コスト及び販売費の低減に鋭意努力してまいりました。また、生肉部門については、国産銘柄牛、当社オリジナルブランド牛、そして黒豚など付加価値の高い商品を中心に拡販を図ってまいりました。

この結果、当中間期の売上高は2,392億1千6百万円(前年同期比4.1%増)となりました。利益につきましては、営業利益は30億4千万円(前年同期比110.8%増)、経常利益は34億4千9百万円(前年同期比88.2%増)となりました。一方、退職金制度の変更の一環として、適格退職年金制度を終了し、確定拠出年金制度及び前払退職金制度を導入いたしました。これに伴う終了損失12億4千7百万円、また、子会社の早期退職制度に伴う特別退職金4億6千4百万円をそれぞれ特別損失に計上したため、中間純利益は2億4千2百万円(前年同期比21.4%減)となりました。

(2) 部門別の概況

<ハム・ソーセージ部門>

ハム・ソーセージ部門は、それぞれのカテゴリーにおいてシェアNO.1を目指し、ウイナー群では「アルトバイエルン」、スライスパックでは「朝のフレッシュ」を中心に重点商品の集中販売を実施いたしました。また、春・秋の2大コンシューマーキャンペーン等で積極的な営業を展開いたしました。ギフトにつきましては、お中元期に「伝承の味」「芳醇」「熟成」など主軸ブランドがお客様の強い支持を得たこと、昨年度BSEの影響を受け落ち込んだ「ローストビーフ」ギフトが回復したことにより、大幅にシェアを伸ばし、業界トップの地位を揺るぎないものにしました。

この結果、この部門の売上高は622億4千3百万円(前年同期比1.3%増)となりました。

<生肉部門>

生肉部門は、「国産銘柄牛」や「黒豚」を中心とした付加価値の高い商品を軸に積極的な営業を展開いたしました。特に、国産牛肉につきましては預託牛のトレーサビリティシステム(個体履歴情報管理システム)を導入するとともに、ホームページ上で国産銘柄牛と海外の当社オリジナルビーフの生産履歴を開示し、安全・安心の回復に努めました。一方、お得意先と直結する販売センターでは、商品バーコードを活用した商品流通履歴(入出庫管理)システムを導入し、商品管理を強化いたしました。

この結果、販売量、金額ともに増加し、この部門の売上高は1,259億3千万円(前年同期比6.1%増)となりました。

<調理加工食品ほか部門>

調理加工食品は、市場の厳しい競争の中で、チャネル毎の販売力の強化と、「元祖あぶり焼チキン」や「備長炭焼ハンバーグ」など重点商品の集中販売に取り組みました。また「巨匠の彩」をはじめとするキッチン・ソリューション型商品を開発し、積極的な販売に取り組みました。

この結果、販売量、金額ともに増加し、売上高は369億7千8百万円(前年同期比0.6%増)となりました。

また、医薬品事業、外食事業など、その他の売上高は140億6千4百万円(前年同期比9.3%増)となり、この部門全体の売上高は510億4千2百万円(前年同期比2.9%増)となりました。

2. 通期の見通し

(百万円) (円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
平成16年3月期	486,000	6,200	7,100	2,800	13.31
平成15年3月期	473,891	3,768	4,980	312	1.49
伸長率	2.6%	64.5%	42.6%	797.4%	793.3%

通期の見通しにつきましては、一部国内企業の業績に回復が見られますが、雇用・所得環境は依然として厳しいことから、個人消費の伸びは期待できず、引続き厳しい経営環境になると推測されます。

一方、お客様の「食」の安全性に対する意識の高まりと、高齢化社会到来やアレルギー体質の方への配慮などに、当社は社是及び経営理念に基づき高い倫理意識を持って対応してまいりましたが、今後もより一層当業界に対する信頼性の回復に努めてまいります。

このような事業環境の中、伊藤ハムグループは中期経営計画に基づき、採算と効率に重点を置いたグループ経営に取り組み、長期的な企業価値の向上を目指してまいります。また、当社グループのミッション(使命)に基づき、「顧客第一主義」を念頭に置いて、ソリューションをテーマとした商品開発及び営業活動を積極的に行い、お客様が求める「安全・安心」と「品質・鮮度」の高い商品をお届けし、当社に対する信頼を強固なものにしてまいります。

ハム・ソーセージ部門については、低価格志向の強い消費環境の中、それぞれのカテゴリーにおいてシェアNO.1を目指し、「アルトバイエルン」を中心とする重点商品の集中販売と、お客様の視点に立った強い商品の開発に取り組みます。さらに、販売と物流の一層の効率化を図るため、アイテム数削減を推し進めて収益力の向上に努めてまいります。

生産面では、コスト競争力をさらに強化するため、IHPS(伊藤ハム・プロダクション・システム)を中心に工場の生産性向上を推進いたします。また、原材料の調達から製品に至るまでのプロセス全般での高いレベルの品質の維持・向上を図ってまいります。

生肉部門については、自社ブランド牛肉の拡販を最重要課題とし、海外自社牧場にて生産肥育された「ブルーリボンビーフ」と「ロックデールビーフ」を中心にブランド力強化を図り、積極的な販売を行います。豚肉では、国内随一の供給量を誇る「黒豚」の販売量を拡大し、数量増加によるコストダウンを図ることで、価格面での優位性をさらに高めます。

お得意先のバックヤード・ソリューションを軸とした商品面では、商品のロス率の低減やトレーサビリティへの対応として、小分け商品の提供を行い、商品管理をサポートしてまいります。また販売促進面では、新しい販促ツールとして3D(三次元映像)を活用した作業マニュアルを開発し、精肉売場でのバックヤード・ソリューションをテーマとした提案を積極的に行い、売場全体をサポートしてまいります。

調理加工食品ほか部門については、量販店の日配部門での拡販を目指し、昨年秋に発売した「巨匠の彩」と、今秋には本格チルドピザ「ラ・ピッツァ」を投入し積極販売をしてまいります。また今後も市場成長の見込める量販店の惣菜・日配部門、業務用市場においてはバンダーやベーカリーなど、部門・チャネル毎に木目細かなキッチン・ソリューション型の商品・メニュー提案を強化することにより売上と利益の拡大を目指してまいります。生産面では、海外供給元の拡充と原料・資材の調達コストの削減を推進してまいります。

以上により次期の業績につきましては、売上高 4,860 億円(前期比 2.6%増)、営業利益 62 億円(前期比 64.5%増)、経常利益 71 億円(前期比 42.6%増)、当期純利益は 28 億円(前期比 797.4%増)を予定しております。

なお、単体の業績につきましては、売上高 4,140 億円(前期比 3.0%増)、営業利益 31 億円(前期比 24.9%増)、経常利益 42 億円(前期比 19.5%増)、当期純利益は 17 億円(前期比 930.3%増)を予定しております。

【業績予想に関する留意事項】

上記の業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と大きく異なる場合があります。

財政状態

1. 当中間期の概況

(百万円)

	当中間期	前年中間期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	736	7,250	7,986
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,747	1,277	1,470
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,241	5,190	3,949
換算差額	59	76	135
現金及び現金同等物の増減額	4,666	705	5,371
現金及び現金同等物の中間期末残高	22,040	19,512	2,528
借入金・社債中間期末残高	40,720	45,808	5,088

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、たな卸資産の増加と転換社債等の償還による支出があったものの、借入金と仕入債務の増加及び売上債権の減少等により前中間連結会計期間末に比べ25億2千8百万円増加し、当中間連結会計期間末には220億4千万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において営業活動の結果使用した資金は7億3千6百万円(前年同期は72億5千万円の増加)となりました。これは主に仕入債務の増加70億9千4百万円による増加要因と、たな卸資産の増加が80億7千3百万円であったことによる減少要因を反映したものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において投資活動の結果使用した資金は27億4千7百万円(前年同期は12億7千7百万円の使用)となりました。これは主に既設工場の増強等有形固定資産の取得による支出が31億8千3百万円であった一方で、株式等の投資有価証券売却による収入が11億1千4百万円であったことを反映したものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において財務活動の結果使用した資金は12億4千1百万円(前年同期は51億9千万円の使用)となりました。これは主に配当金の支払による支出16億8千1百万円があったことによるものです。

中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	当中間連結会計期間末 (平成 15 年 9 月 30 日)		前中間連結会計期間末 (平成 14 年 9 月 30 日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成 15 年 3 月 31 日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産	123,985	54.2	121,638	53.2	116,343	53.0
現金及び預金	22,436		19,839		23,591	
受取手形及び売掛金	50,968		52,017		48,366	
有価証券	132		203		3,644	
たな卸資産	46,298		44,841		37,668	
その他の流動資産	4,579		5,132		3,478	
貸倒引当金	429		395		404	
固定資産	104,650	45.8	107,071	46.8	103,039	47.0
有形固定資産	70,449	30.8	73,038	31.9	70,359	32.1
建物及び構築物	27,926		29,398		28,212	
機械装置及び運搬具	17,264		18,036		16,984	
土地	23,463		23,493		23,441	
その他の有形固定資産	1,795		2,109		1,721	
無形固定資産	703	0.3	588	0.3	735	0.3
投資その他の資産	33,497	14.7	33,444	14.6	31,943	14.6
投資有価証券	22,489		21,771		19,902	
その他の投資その他の資産	12,653		13,336		14,062	
貸倒引当金	1,644		1,663		2,020	
資産合計	228,636	100.0	228,710	100.0	219,382	100.0

(単位:百万円)

科 目	当中間連結会計期間末 (平成 15 年 9 月 30 日)		前中間連結会計期間末 (平成 14 年 9 月 30 日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成 15 年 3 月 31 日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債	72,523	31.7	86,064	37.6	64,651	29.5
支払手形及び買掛金	42,542		38,589		35,430	
短期借入金	7,764		7,001		6,183	
一年以内返済予定の長期借入金	1,891		573		2,057	
一年以内償還予定の転換社債	-		19,655		-	
未払金	11,998		10,327		11,418	
未払法人税等	1,070		1,539		1,183	
賞与引当金	3,161		2,990		2,977	
その他の流動負債	4,093		5,387		5,400	
固定負債	36,953	16.2	23,306	10.2	36,566	16.6
社債	15,000		15,000		15,000	
長期借入金	16,064		3,578		16,389	
退職給付引当金	4,939		3,794		4,124	
役員退職慰労引当金	835		812		917	
その他の固定負債	113		122		135	
負債合計	109,477	47.9	109,370	47.8	101,218	46.1
(少数株主持分)						
少数株主持分	448	0.2	402	0.2	393	0.2
(資本の部)						
資本金	22,415	9.8	22,415	9.8	22,415	10.2
資本剰余金	24,020	10.5	24,020	10.5	24,020	11.0
利益剰余金	68,851	30.1	70,300	30.7	70,292	32.0
その他有価証券評価差額金	3,686	1.6	3,369	1.5	2,154	1.0
為替換算調整勘定	237	0.1	1,159	0.5	1,088	0.5
自己株式	24	0.0	8	0.0	22	0.0
資本合計	118,711	51.9	118,936	52.0	117,771	53.7
負債、少数株主持分 及び資本合計	228,636	100.0	228,710	100.0	219,382	100.0

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	当中間連結会計期間		前中間連結会計期間		前連結会計年度の 要約連結損益計算書	
	〔 自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 15 年 9 月 30 日 〕		〔 自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 14 年 9 月 30 日 〕		〔 自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 15 年 3 月 31 日 〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
売上高	239,216	100.0	229,731	100.0	473,891	100.0
売上原価	188,183	78.7	183,063	79.7	374,200	79.0
売上総利益	51,033	21.3	46,668	20.3	99,691	21.0
販売費及び一般管理費	47,993	20.0	45,225	19.7	95,922	20.2
営業利益	3,040	1.3	1,442	0.6	3,768	0.8
営業外収益	1,004	0.4	1,146	0.5	2,813	0.6
受取利息	53		48		110	
受取配当金	125		105		146	
賃貸料	301		310		617	
持分法による投資利益	96		247		1,066	
その他	427		434		871	
営業外費用	595	0.3	755	0.3	1,600	0.3
支払利息	433		530		1,065	
不動産費用	96		87		218	
為替差損	0		79		144	
その他	65		58		172	
経常利益	3,449	1.4	1,833	0.8	4,980	1.1
特別利益	452	0.2	211	0.1	432	0.1
固定資産売却益	85		176		399	
投資有価証券売却益	284		-		5	
貸倒引当金戻入益	25		25		26	
その他	57		9		-	
特別損失	2,133	0.9	674	0.3	4,085	0.9
固定資産売却損	11		100		180	
固定資産除却損	186		188		542	
投資有価証券評価損	164		356		1,155	
固定資産評価損	-		-		1,054	
販売用不動産処分損	-		-		550	
貸倒引当金繰入額	5		-		486	
適格退職年金終了損	1,247		-		-	
特別退職金	464		-		-	
その他	54		29		115	
税金等調整前中間(当期)純利益	1,768	0.7	1,370	0.6	1,327	0.3
法人税、住民税及び事業税	1,470	0.6	1,023	0.5	1,539	0.3
法人税等調整額	-	-	-	-	562	0.1
少数株主利益	55	0.0	38	0.0	38	0.0
中間(当期)純利益	242	0.1	308	0.1	312	0.1

中間連結剰余金計算書

(単位:百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 〔自平成 15 年 4 月 1 日〕 〔至平成 15 年 9 月 30 日〕	前中間連結会計期間 〔自平成 14 年 4 月 1 日〕 〔至平成 14 年 9 月 30 日〕	前連結会計年度の 要約連結剰余金計算書 〔自平成 14 年 4 月 1 日〕 〔至平成 15 年 3 月 31 日〕
	金 額	金 額	金 額
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	24,020	24,020	24,020
資本剰余金中間期末(期末)残高	24,020	24,020	24,020
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	70,292	71,675	71,675
利益剰余金増加高	242	308	312
中間(当期)純利益	242	308	312
利益剰余金減少高	1,683	1,683	1,695
配当金	1,683	1,683	1,683
持分法適用会社の減少による剰余金減少高	-	-	12
利益剰余金中間期末(期末)残高	68,851	70,300	70,292

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書
		〔自平成15年4月1日〕 〔至平成15年9月30日〕	〔自平成14年4月1日〕 〔至平成14年9月30日〕	〔自平成14年4月1日〕 〔至平成15年3月31日〕
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		1,768	1,370	1,327
減価償却費		3,322	3,555	7,095
長期前払費用償却額		64	48	108
退職給付引当金の増加額		815	28	356
貸倒引当金の増減額		351	131	233
受取利息及び受取配当金		178	154	257
支払利息		433	530	1,065
持分法による投資利益		96	247	1,066
投資有価証券評価損		164	356	1,155
有形固定資産売却益		73	76	219
有形固定資産除却損		118	151	467
固定資産評価損		-	-	1,054
売上債権の増減額		2,241	25	3,949
たな卸資産の増減額		8,073	2,835	10,031
仕入債務の増減額		7,094	3,399	6,674
未払消費税等の増減額		1,223	1,172	1,378
その他		736	120	2,378
小計		806	5,895	22,384
利息及び配当金の受取額		257	323	481
利息の支払額		413	384	1,086
法人税等の支払額		1,504	251	663
法人税等の還付額		117	1,665	1,665
営業活動によるキャッシュ・フロー		736	7,250	22,782
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入れによる支出		86	70	243
定期預金の払戻しによる収入		77	169	366
有形固定資産の取得による支出		3,183	2,683	4,695
有形固定資産の売却による収入		162	948	1,507
無形固定資産の取得による支出		45	29	156
投資有価証券の取得による支出		443	149	904
投資有価証券の売却による収入		1,114	110	602
貸付けによる支出		597	180	737
貸付金の回収による収入		219	254	849
その他		34	353	21
投資活動によるキャッシュ・フロー		2,747	1,277	3,390
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額		944	271	1,087
長期借入れによる収入		94	218	14,770
長期借入金の返済による支出		590	445	744
社債の償還による支出		-	3,000	3,000
転換社債の償還による支出		-	-	19,655
自己株式の取得による支出		2	6	20
配当金の支払額		1,681	1,681	1,683
少数株主への配当金の支払額		5	4	4
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,241	5,190	11,423
現金及び現金同等物に係る換算差額		59	76	68
現金及び現金同等物の増減額		4,666	705	7,900
現金及び現金同等物期首残高		26,707	18,807	18,807
現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高		22,040	19,512	26,707

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社は 46 社で非連結子会社はありません。

主要会社名 伊藤ハムデイリー(株)、伊藤ハムフードソリューション(株)、伊藤ハム関西ミート販売(株)
伊藤ハム関東ミート販売(株)、宝永物産(株)、RENOD HOLDINGS PTY. LTD.
ITOHAM FOODS(AUSTRALIA)PTY. LTD.

連結子会社の増加 1 社 伊藤ライフサイエンス(株)

連結子会社の減少 2 社 熊本倶留銘フーズ(株)、大龍門(株)

2. 持分法の適用に関する事項

関連会社 11 社について持分法を適用しております。

主要会社名 (株)江戸清

ブラジル共和国に所在する関連会社 BRAJUSCO AGRO PASTORIL S/A 1社については
持分法を適用していません。

3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項

連結子会社のうち在外会社 6 社の中間決算日は、平成 15 年 6 月 30 日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、平成 15 年 7 月 1 日から中間連結決算日平成 15 年 9 月 30 日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法

デリバティブ 時価法

たな卸資産

(国内会社)

製品・商品 先入先出法による原価法

ただし、販売用食肉は、月別移動平均法による原価法

原材料(肥育牛除く)
・仕掛品・貯蔵品 月別移動平均法による原価法

肥育牛 個別法による原価法

(在外会社) 低価基準

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

国内会社 定率法(生物は定額法)。ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物(建物
附属設備を除く)については定額法

在外会社 定率法及び定額法

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 15 年～50 年

機械装置及び運搬具 4 年～9 年

(3) 重要な引当金の計上基準

- 貸倒引当金 —— 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
また、在外連結子会社は相手先毎に回収不能見込額を引当てることとしております。
- 賞与引当金 —— 従業員賞与の支払に備えるため、当社及び国内連結子会社は、支給見込額に基づき計上しております。
- 退職給付引当金 —— 従業員の退職給付に備えるため、当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。
数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年～15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。
過去勤務債務は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生した連結会計年度より費用処理することとしております。
なお、在外連結子会社には退職金制度がありません。
- 役員退職慰勞引当金 —— 役員(執行役員を含む)の退職慰勞金の支払に備えるため、当社及び国内連結子会社の一部は、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は各子会社等の中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当て処理の要件を充たしている場合には振当て処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建予定取引

ヘッジ方針

為替予約は為替変動リスクをヘッジするため、外貨建債務及び成約残高の範囲内で行うこととし、投機目的の取引は行わない方針であり、社内管理基準に基づき、資金担当部門にて一元管理を行うリスク管理体制を取っております。

ヘッジ有効性評価の方法

取引は原則的に将来の購入予定に基づくものであり、実行の可能性が極めて高いため、有効性の判定は省略しております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺の上、中間連結貸借対照表上流動負債の「その他」に含めて表示しております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

	当中間連結会計期間末 (平成 15 年 9 月 30 日)	前中間連結会計期間末 (平成 14 年 9 月 30 日)	前連結会計年度 (平成 15 年 3 月 31 日)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	115,543 百万円	111,962 百万円	112,855 百万円
2. 担保提供資産			
現金及び預金	120 百万円	110 百万円	110 百万円
建物及び構築物	2,500	1,477	2,517
土地	502	421	502
有価証券	-	200	-
投資有価証券	300	100	300
計	3,423 百万円	2,309 百万円	3,430 百万円
3. 保証債務	2,185 百万円	2,424 百万円	2,379 百万円

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	当中間連結会計期間 (自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 15 年 9 月 30 日)	前中間連結会計期間 (自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 14 年 9 月 30 日)	前連結会計年度 (自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 15 年 3 月 31 日)
給料及び手当	12,674 百万円	12,213 百万円	24,905 百万円
退職給付費用	1,943	1,857	3,669
役員退職慰労引当金繰入額	35	55	114
賞与引当金繰入額	2,152	2,065	2,149
福利厚生費	2,333	2,323	4,642
広告宣伝費	4,688	4,143	8,906
販売手数料	2,892	2,290	6,642
発送配達費	7,567	7,288	15,227
包装費	1,513	1,400	3,565
減価償却費	810	915	1,728

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当中間連結会計期間 (自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 15 年 9 月 30 日)	前中間連結会計期間 (自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 14 年 9 月 30 日)	前連結会計年度 (自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 15 年 3 月 31 日)
現金及び預金勘定	22,436 百万円	19,839 百万円	23,591 百万円
有価証券勘定	132	203	3,644
預入期間が 3 か月を超える定期預金	395	331	386
償還期限が 3 か月を超える有価証券	132	200	141
現金及び現金同等物	22,040	19,512	26,707

(セグメント情報)

当中間連結会計期間 平成 15 年 4 月 1 日～平成 15 年 9 月 30 日
前中間連結会計期間 平成 14 年 4 月 1 日～平成 14 年 9 月 30 日
前連結会計年度 平成 14 年 4 月 1 日～平成 15 年 3 月 31 日

1. 事業の種類別セグメント情報

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額に占める食品事業の割合が、いずれも 90%を超えているため事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合が、いずれも 90%を超えているため所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

海外売上高が連結売上高の 10%未満のため海外売上高の記載を省略しております。

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

	当中間連結会計期間			前中間連結会計期間			前連結会計年度		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	百万円 3,573	百万円 1,525	百万円 2,047	百万円	百万円	百万円	百万円 3,066	百万円 1,320	百万円 1,746
工具器具及び備品	5,849	2,723	3,125	3,877	2,252	1,624	4,297	2,650	1,646
その他	1,033	488	544	3,416	1,432	1,983	1,034	469	565
合計	10,455	4,737	5,717	7,294	3,685	3,608	8,398	4,440	3,958

未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
1 年 内	1,742 百万円	2,093 百万円	1,430 百万円
1 年 超	3,975 百万円	1,515 百万円	2,527 百万円
合計	5,717 百万円	3,608 百万円	3,958 百万円

支払リース料及び減価償却費相当額

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
支払リース料	968 百万円	689 百万円	1,455 百万円
減価償却費相当額	968 百万円	689 百万円	1,455 百万円

取得価額相当額及び未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(有価証券関係)

当中間連結会計期間末(平成 15 年 9 月 30 日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの (単位:百万円)

	中間連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
国債・地方債等	300	299	1
合 計	300	299	1

2. その他有価証券で時価のあるもの (単位:百万円)

	取 得 原 価	中間連結貸借対照表 計上額	差 額
(1) 株式	7,205	13,492	6,287
(2) 債券	123	122	0
合 計	7,328	13,615	6,286

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容 (単位:百万円)

	中間連結貸借対照表計上額
(1) 満期保有目的の債券 非上場外国債券	500
(2) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く) 非公募内国債券 その他債券	1,611 50 166

前中間連結会計期間末(平成 14 年 9 月 30 日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの (単位:百万円)

	中間連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
国債・地方債等	300	301	0
合 計	300	301	0

2. その他有価証券で時価のあるもの (単位:百万円)

	取 得 原 価	中間連結貸借対照表 計上額	差 額
(1) 株式	8,528	14,437	5,909
(2) 債券	246	213	32
合 計	8,774	14,651	5,876

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容 (単位:百万円)

	中間連結貸借対照表計上額
(1) 満期保有目的の債券 非上場外国債券	500
(2) その他有価証券 追加型公社債投資信託の受益証券 非上場株式(店頭売買株式を除く) 非公募内国債券 その他債券	3 1,261 58 160

前連結会計年度末(平成 15 年 3 月 31 日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの (単位:百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
国債・地方債等	300	301	0
合 計	300	301	0

2. その他有価証券で時価のあるもの (単位:百万円)

	取 得 原 価	連結貸借対照表 計上額	差 額
(1) 株式	7,670	11,360	3,690
(2) 債券	123	123	0
合 計	7,793	11,484	3,690

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容 (単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額
(1) 満期保有目的の債券	
割引債	3,499
非上場外国債券	500
(2) その他有価証券	
追加型公社債投資信託の受益証券	3
非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,705
非公募内国債券	58
その他債券	168

(デリバティブ取引関係)

当中間連結会計期間末(平成 15 年 9 月 30 日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況 (単位:百万円)

対象物の種類	取引の種類	契約額等	時価	評価損益
通貨	為替予約取引	537	544	6

(注)ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

前中間連結会計期間末(平成 14 年 9 月 30 日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況 (単位:百万円)

対象物の種類	取引の種類	契約額等	時価	評価損益
通貨	為替予約取引	537	571	33

(注)ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

前連結会計年度末(平成 15 年 3 月 31 日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況 (単位:百万円)

対象物の種類	取引の種類	契約額等	時価	評価損益
通貨	為替予約取引	537	575	37

(注)ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(単位:百万円)

期 別 品 種 別	当中間連結会計期間 (自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 15 年 9 月 30 日)		前中間連結会計期間 (自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 14 年 9 月 30 日)		前連結会計年度 (自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 15 年 3 月 31 日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
ハム・ソーセージ	36,904	35.5%	38,286	37.0%	74,378	36.1%
生 肉	43,706	42.1	44,133	42.7	84,626	41.1
調理加工食品ほか	23,287	22.4	20,943	20.3	46,933	22.8
合 計	103,898	100.0	103,363	100.0	205,938	100.0

(2) 受注状況

当社グループは見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

(単位:百万円)

期 別 品 種 別	当中間連結会計期間 (自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 15 年 9 月 30 日)		前中間連結会計期間 (自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 14 年 9 月 30 日)		前連結会計年度 (自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 15 年 3 月 31 日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
ハム・ソーセージ	62,243	26.0%	61,465	26.8%	127,911	27.0%
生 肉	125,930	52.7	118,655	51.6	244,459	51.6
調理加工食品ほか	51,042	21.3	49,610	21.6	101,520	21.4
合 計	239,216	100.0	229,731	100.0	473,891	100.0